

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アジアグロースキャピタル株式会社
【英訳名】	ASIA GROWTH CAPITAL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間		自平成24年4月1 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	223,561	206,561	471,051
経常利益又は経常損失()	(千円)	119,700	139,348	34,283
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	121,488	142,953	37,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,739	143,444	36,739
純資産額	(千円)	1,015,382	2,042,409	1,570,967
総資産額	(千円)	1,787,631	2,428,178	2,030,272
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	3.53	2.83	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)		2.75	
自己資本比率	(%)	56.5	83.7	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,014	92,577	290,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	692	8,692	6,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,791	288,697	316,386
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	40,927	286,130	81,317

回次		第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.57	1.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第104期第2四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間において10株につき1株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間後、当四半期報告書の提出日までにおいて、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

10. 連結子会社の財政状態及び経営成績に関するリスク

当社は、株式会社ディーワンダーランド(以下、「DW」といいます。)とその完全子会社である株式会社大黒屋(以下、「大黒屋」といいます。)の42.7%(間接所有含む)の株式を有しております。当社としては連結経営の観点からその方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、方針そのものの決定は行うことは出来ません。また、大黒屋の営業規模からその営業成績の変動は、当社グループの業績と財政状況に著しい影響を及ぼす可能性があります。

11. 上場再審査の可能性に関するリスク

平成25年11月5日付けで、当社は公開買付けによりDW株式を4.1%取得いたしました。その結果、当社及び連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社(以下、「OCM」といいます。)が保有するDW株式数の合計が15,500,000株となり、当社及びOCMの所有割合の合計が42.7%となりました。そこで、当社は、実質的支配力基準に鑑み、DW及びその完全子会社である大黒屋を連結子会社としております。株式会社東京証券取引所には「不適当な合併等」の規定があることから、当該行為がこれに抵触したとみなされた場合には、同取引所により上場会社の実質的存続性についての審査・確認を受けることとなります。この実質的存続性審査の結果、同取引所により当社が実質的な存続会社でないと判断された場合には、一定の猶予期間内に同取引所の上場再審査を受けることとなり、更に新規上場審査の基準に準じた基準に適合しない場合は、当社株式は整理銘柄に指定され、一定期間を経て上場廃止となる可能性があります。

13. 平成25年11月5日にDW及びその完全子会社である大黒屋が連結子会社となり、平成26年3月期第3四半期より営業キャッシュ・フロー及び営業損益が黒字に転じることから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「13. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策を背景とした円安・株高の進行により、景気回復への期待が高まっております。しかし、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いており、当社としても数年来合理化や製品原価の低減をはじめとする諸施策に鋭意取り組んでまいりましたが、長期的な低迷から脱することが困難な状況にあります。他方、投資事業の属する中古品小売業界では、消費者の低価格志向が高まる傾向にあるとともに、インターネットを利用した中古品売買が急速に普及・拡大しており、同業他者間での買取・販売における競争激化が一層加速する状況となっております。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高206百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失121百万円（前年同期比56百万円改善）、経常利益139百万円（前年同期比259百万円改善）、四半期純利益142百万円（前年同期比264百万円改善）の黒字となりました。

なお、当社グループは、以前より株式の38.6%を所有し持分法適用会社としていた株式会社ディーワンダーランド（以下、「DW」といいます。）の株式を追加取得し経営権を取得するため、連結子会社化の推進を目的として平成25年1月28日付けで第12回新株予約権を発行いたしました。その後、DW株式を取得するための投資資金が本新株予約権の行使により確保できたため、平成25年9月20日から平成25年10月21日の間にDW株券に対する公開買付けを行い、同年11月5日にDW株式1,500,000株（発行済株式総数の4.1%）を150百万円で取得いたしました。この結果、当社グループのDW株式の所有比率が42.7%となったため、実質的支配力基準に鑑み、平成26年3月期第3四半期から、DW及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」といいます。）を連結子会社といたします。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。

産業用照明機器群におきましては、売上高175百万円（前年同期比10.0%減）、電気工事材群におきましては、売上高0百万円（前年同期比94.9%減）、制御機器群におきましては、売上高30百万円（同20.8%増）となりました。電機事業全体の売上高は206百万円と前年同期に比べ7.6%減少となりましたが、施策の効果も出始め、電機事業全体の売上総利益は51百万円と前年同期に比べ10.6%増加致しました。電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益率の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図ってまいります。

投資事業においては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスピーオー（以下、「SBO」といいます。）を買収し連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネジメント株式会社を通じて、DWの株式を38.6%保有することになり、DW及びDWの完全子会社である大黒屋は当社の持分法適用会社となっております。

質店・中古ブランド品売上の最大手である大黒屋は、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により売上は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～9月の6ヶ月）において、売上高9,281百万円（前年同期7,496百万円より23.8%増加）、営業利益1,584百万円（前年同期1,157百万円より36.9%増加）、税引後利益779百万円（前年同期217百万円より258.6%増加）を計上し、売上高、利益ともに前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。（なお、営業利益及び税引後利益については、持分法適用に伴い一定の調整を加えております。）結果としまして、当第2四半期連結累計期間においては262百万円の持分法投資利益を計上することができました。本業の電機事業が低迷する中、事業再生部門におけるDWグループからの持分法投資利益は、平成25年3月期278百万円、平成24年3月期274百万円、平成23年3月期406百万円、平成22年3月期312百万円と当社の連結利益に大きく貢献しております。

なお、上記のとおり、当社が平成25年9月20日から平成25年10月21日の間にDW株券に対する公開買付けを行った結果、当社グループのDW株式の所有比率が42.7%となったため、平成26年3月期第3四半期からDW及び大黒屋を持分法適用会社から連結子会社といたします。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、286百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、92百万円（前年同四半期は169百万円の資金減少）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益144百万円からキャッシュ・フローを伴わない非資金損益項目である持分法による投資利益262百万円を控除したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、8百万円（前年同四半期は0百万の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、288百万円（前年同四半期は160百万円の資金増加）となりました。これは、短期借入金の返済による支出39百万円及び新株予約権行使に伴う株式の発行による収入328百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の主たる事業である電機事業は、長期にわたる需要の低迷と市場規模が小さいことに起因する競合他社間との価格競争圧力、原材料費等の高止まり等、事業環境は長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的かつ速やかな事業構造の改革の進展が必要な状況です。他方、投資事業においては、高収益企業である大黒屋の中古ブランド品売買事業が順調に拡大していることから、当社の将来の企業価値を高める為には、同事業に当社の経営資源を優先的に投入することが重要である判断しております。したがって、今後の当社の連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

1. 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めて参りましたが、今後はお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

2. 中古ブランド品売買事業の展開加速化

順調に事業が拡大しているDWグループ傘下の大黒屋の中古ブランド品売買事業の海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は72千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	202,000,000
計	202,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,207,616	66,607,616	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	54,207,616	66,607,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 ～平成25年7月31日 (注)1	250,000	50,957,616	5,094	2,463,279	5,094	2,240,931
平成25年7月31日 (注)2		50,957,616	2,044,011	419,268	2,140,050	100,880
平成25年8月1日 ～平成25年9月30日 (注)1	3,250,000	54,207,616	66,234	485,503	66,234	167,115

(注)1. 新株予約権の行使により増加しております。

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ252,710千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小川 浩平	東京都港区	8,675	16.00
MTキャピタル合同会社	東京都中央区日本橋兜町3-11	1,543	2.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,186	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,007	1.86
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	845	1.56
浜崎 宅真	大分県大分市	563	1.04
株式会社北海道カイリック	富山県魚津市三ヶ227-73	500	0.92
株式会社バネット	東京都世田谷区経堂5-13-10	342	0.63
田村 都志雄	富山県魚津市	335	0.62
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	318	0.59
計		15,317	28.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,187,000	541,870	
単元未満株式	普通株式 13,016		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,207,616		
総株主の議決権		541,870	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アジアグロースキャピタル株式会社	東京都港区高輪二丁目 15番8号	7,600		7,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,317	286,130
受取手形及び売掛金	186,670	133,346
商品及び製品	17,200	20,652
仕掛品	35,747	27,346
原材料及び貯蔵品	69,074	58,521
未収入金	2,256	4,505
その他	11,436	25,815
流動資産合計	403,703	556,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	114,794
減価償却累計額	75,263	74,090
建物及び構築物(純額)	41,363	40,703
機械装置及び運搬具	128,019	128,019
減価償却累計額	126,002	126,405
機械装置及び運搬具(純額)	2,016	1,613
工具、器具及び備品	185,768	184,259
減価償却累計額	184,694	183,359
工具、器具及び備品(純額)	1,074	900
土地	13,640	2,610
有形固定資産合計	58,094	45,827
無形固定資産		
その他の施設利用権	3,776	3,486
無形固定資産合計	3,776	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,525	1,810,895
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	31,475	25,952
貸倒引当金	213,302	213,302
投資その他の資産合計	1,564,698	1,822,545
固定資産合計	1,626,569	1,871,859
資産合計	2,030,272	2,428,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,067	81,357
短期借入金	170,000	130,700
未払金	49,301	47,236
その他	40,440	40,246
流動負債合計	369,809	299,540
固定負債		
繰延税金負債	24	153
退職給付引当金	4,508	2,894
資産除去債務	15,485	14,873
その他	69,478	68,306
固定負債合計	89,495	86,228
負債合計	459,305	385,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,399	485,503
資本剰余金	2,140,050	167,115
利益剰余金	2,947,381	1,379,633
自己株式	1,574	1,577
株主資本合計	1,553,493	2,030,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,312
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,312
新株予約権	15,651	9,421
純資産合計	1,570,967	2,042,409
負債純資産合計	2,030,272	2,428,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	223,561	206,561
売上原価	177,319	155,411
売上総利益	46,241	51,149
販売費及び一般管理費	¹ 224,518	¹ 172,800
営業損失()	178,276	121,650
営業外収益		
受取利息	50	33
受取配当金	171	4
持分法による投資利益	66,985	262,750
その他	2,623	2,830
営業外収益合計	69,830	265,618
営業外費用		
支払利息	11,255	4,620
営業外費用合計	11,255	4,620
経常利益又は経常損失()	119,700	139,348
特別利益		
固定資産売却益	-	5,207
特別利益合計	-	5,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	119,700	144,556
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,602
法人税等合計	1,788	1,602
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,488	142,953
四半期純利益又は四半期純損失()	121,488	142,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,488	142,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,181	219
持分法適用会社に対する持分相当額	1,069	271
その他の包括利益合計	3,250	490
四半期包括利益	124,739	143,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,739	143,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,700	144,556
減価償却費	2,093	1,527
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,307
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,716	1,613
受取利息及び受取配当金	221	38
雑収入	223	-
支払利息	11,255	4,620
持分法による投資損益(は益)	66,985	262,750
売上債権の増減額(は増加)	12,358	53,323
たな卸資産の増減額(は増加)	2,223	15,500
仕入債務の増減額(は減少)	8,149	28,709
未払金の増減額(は減少)	608	2,064
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,089	2,154
その他の固定資産の増減額(は増加)	400	2,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	479	2,826
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,783
小計	165,663	88,991
利息及び配当金の受取額	159	4
法人税等の支払額	3,510	3,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,014	92,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	692	-
有形固定資産の売却による収入	-	15,337
短期貸付けによる支出	-	16,300
短期貸付金の回収による収入	-	1,860
敷金の回収による収入	-	7,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	692	8,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	53,000	39,300
短期借入れによる収入	180,000	-
株式の発行による収入	28,250	328,000
新株予約権の発行による収入	5,544	-
自己株式の取得による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,791	288,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,915	204,812
現金及び現金同等物の期首残高	49,843	81,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 40,927	¹ 286,130

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,158千円	966千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
業務委託費	10,747千円	27,715千円
支払手数料	41,923	23,849
給料賃金	28,340	21,217
退職給付費用	1,962	1,587

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	40,927千円	286,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	40,927	286,130

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年7月31日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,044,011千円、資本準備金を2,140,050千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,184,061千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使により、資本金が167,115千円、資本準備金が167,115千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が485,503千円、資本剰余金が167,115千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,561		223,561		223,561
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	223,561		223,561		223,561
セグメント利益又は損失()	18,604	3,384	15,219	193,496	178,276

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 193,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	206,561		206,561		206,561
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	206,561		206,561		206,561
セグメント利益又は損失()	27,941	2,983	24,957	146,607	121,650

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 146,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円53銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	121,488	142,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	121,488	142,953
普通株式の期中平均株式数(株)	34,394,351	50,546,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,474,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において10株につき1株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 第12回新株予約権の権利行使

当社が平成25年1月28日に発行した第12回新株予約権につき、平成25年10月1日から平成25年10月16日までの間に、以下のとおり行使され、新株予約権の行使は完了いたしました。

(1) 新株予約権行使の概要

新株予約権の名称

アジアグロースキャピタル株式会社第12回新株予約権

行使価格

1株当たり40円

行使新株予約権個数

2,480個

行使者

MTキャピタル匿名組合(営業者MTキャピタル合同会社)

交付株式数

12,400,000株

行使価額総額

496,000千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

増加する発行済株式数

12,400,000株

増加する資本金の額

252,710千円

2. 株式会社ディーワンダーランド株式の取得

当社は、平成25年11月5日に、株式会社ディーワンダーランド（以下、「DW」という。）の株式を公開買付けにより1,500,000株追加取得いたしました。この結果、当社及び当社完全子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社（以下、「OCM」という。）が所有する同社の株式数は合わせて15,500,000株（うち間接保有：14,000,000株）となり、議決権比率が42.79%（うち間接保有：38.65%）に達し、実質的支配力基準に鑑み、同日付（2013年10月1日みなし取得）で、DW及びその連結子会社である株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」という。）を当社の持分法適用会社から新たに連結子会社といたしました。

企業結合の概要等

(1) 持分法適用会社から連結子会社へ異動する会社の概要

名称	株式会社ディーワンダーランド	株式会社大黒屋
所在地	東京都港区高輪二丁目15番8号	千葉県船橋市本町1丁目4番23号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 浩平	代表取締役社長 小川 浩平
事業内容	事業持株会社	質屋、古物売買業
資本金	4,000,000千円	30,500千円
設立年月日	1982年10月14日	1992年10月21日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電機事業を主たる事業として、防爆仕様を中心とする産業用の照明器具、電路配管器具の製造・販売を手掛けて参りましたが、企業価値最大化のためには、経営資源の最適配分の観点から、事業再生投資の比重を高めることが株主の利益に資すると判断し、DWの経営権取得を目指して更なる資本業務提携強化のための協議を行って参りました。今後、かかる資本業務提携関係を更に強化し、高収益で潜在成長力の高いDWグループの過半数の持分を所有することにより、短期的には投下資本を上回る連結利益の計上が期待できます。また、中長期的には、当社の経営資源注入による大黒屋のマネジメント体制の強化を始めとして、当社の持つアジアの事業家ネットワークや財務ノウハウを駆使して、大黒屋の中国・アジア進出を強力にサポートすることが可能となり、大きなシナジー効果が生まれることが予想されます。かかる状況を踏まえ、同社の株式を取得し、連結子会社と致しました。

(3) 企業結合日

平成25年11月5日（平成25年10月1日みなし取得）

(4) 所有株式及び議決権の状況

株式会社ディーワンダーランド

	所有株式数	議決権の数	所有割合	
公開買付け前	14,000,000株	140,000個	38.65%	（うち間接保有：14,000,000株） （うち間接保有：140,000個） （うち間接保有：38.65%）
公開買付けにより追加取得した株式	1,500,000株	15,000個	4.14%	
公開買付け後	15,500,000株	155,000個	42.79%	（うち間接保有：14,000,000株） （うち間接保有：140,000個） （うち間接保有：38.65%）

株式会社大黒屋

	所有株式数	議決権の数	所有割合	
公開買付け前	235株	235個	38.65%	（うち間接保有：235株） （うち間接保有：235個） （うち間接保有：38.65%）
公開買付けにより追加取得した株式	25株	25個	4.14%	（うち間接保有：25株） （うち間接保有：25個） （うち間接保有：4.14%）
公開買付け後	261株	261個	42.79%	（うち間接保有：261株） （うち間接保有：261個） （うち間接保有：42.79%）

(5) 取得する株式の取得価額
150,000千円

(6) 支払資金の調達方法
新株予約権の行使

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

アジアグロースキャピタル株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアグロースキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアグロースキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月28日に発行した第12回新株予約権につき、平成25年10月1日から平成25年10月16日までの間に当該新株予約権の行使を受けている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月5日に、株式会社ディーワンダーランドの株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準に鑑み、同日付で株式会社ディーワンダーランド及びその連結子会社である株式会社大黒屋を会社の持分法適用会社から新たに連結子会社化した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。